

議 案 第 3 4 号

令和3年度川崎町一般会計補正予算（第7号）について

上記について、別紙のとおり提出する。

令和4年1月20日

川 崎 町 長 原 口 正 弘

提案理由

別紙歳入歳出補正予算事項別明細書のとおり

令和3年度川崎町一般会計補正予算（第7号）

令和3年度川崎町一般会計補正予算（第7号）は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 474,787 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 13,272,413 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は「第3表 債務負担行為補正」による。

令和4年1月20日 提出  
川崎町長 原 口 正 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 5 国庫支出金		1,983,357	474,787	2,458,144
	2 国庫補助金	895,241	474,787	1,370,028
歳入合計		12,797,626	474,787	13,272,413

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,867,387	1,930	1,869,317
	1 総務管理費	1,690,643	1,930	1,692,573
3 民生費		4,049,523	472,857	4,522,380
	1 社会福祉費	2,137,151	472,857	2,610,008
歳 出 合 計		12,797,626	474,787	13,272,413

**第2表 繰越明許費補正**

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	ニューイヤークンサート業務委託料	700
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	79,630
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	83,000
	2 公共用施設災害復旧費	川崎町民運動公園道路災害復旧事業	112,000
計			275,330

**第3表 債務負担行為補正**

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
広報かわさき印刷製本業務	令和4年度	5,628

1. 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 5 国庫支出金	1,983,357	474,787	2,458,144
歳入合計	12,797,626	474,787	13,272,413

# 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,867,387	1,930	1,869,317	1,930			
3 民生費	4,049,523	472,857	4,522,380	472,857			
歳 出 合 計	12,797,626	474,787	13,272,413	474,787			

歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	20,125	1,930	22,055	2 まちづくり推進費補助金	1,930	マイナポイント事業費補助金 1,930
2 民生費国庫補助金	383,094	472,857	855,951	9 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費補助金	472,857	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 4,157 事務費補助金 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 468,700 事業費補助金
計	895,241	474,787	1,370,028			

歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
11 まちづくり 推進費	540,718	1,930	542,648	1,930				10 需用費	50	消耗品費	50
								12 委託料	1,880	マイナポイント事業委託料	1,880
計	1,690,643	1,930	1,692,573	1,930							

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
11 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	0	472,857	472,857	472,857				2 給料	773	会計年度職員給料	773
								3 職員手当等	134	時間外勤務手当	25
										通勤手当	22
										職員退職手当組合負担金	87
								4 共済費	149	職員共済組合負担金	102
										社会保険料	47
								10 需用費	423	消耗品費	423
								11 役務費	1,378	郵便料	862
手数料	516										
12 委託料	1,300	システム改修業務委託料	1,300								
18 負担金補助及び交付金	468,700	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	468,700								
計	2,137,151	472,857	2,610,008	472,857							

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当		地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
				支給額 (千円)	年間支給率 (月分)								
補正後	長 等	3		20,867	4,696	2.55			5,989	31,552	4,803	36,355	
	議 員	15	45,118		14,570	3.10				59,688		59,688	
	その他の特別職	745	26,420							26,420		26,420	
	計	763	71,538	20,867	19,266					117,660	4,803	122,463	
補正前	長 等	3		20,867	4,696	2.55			5,989	31,552	4,803	36,355	
	議 員	15	45,118		14,570	3.10				59,688		59,688	
	その他の特別職	745	26,420							26,420		26,420	
	計	763	71,538	20,867	19,266					117,660	4,803	122,463	
比較	長 等	0	0	0	0				0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0				0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0				0	0	0	0	
	計	0	0	0	0				0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	247 (49)	(45,749)	818,058 (42,475)	537,422 (24,348)	1,355,480 (112,572)	284,916 (19,882)	1,640,396 (132,454)	
補正前	245 (49)	(45,749)	817,285 (42,475)	537,288 (24,348)	1,354,573 (112,572)	284,767 (19,882)	1,639,340 (132,454)	
比較	2 (0)	(0)	773 (0)	134 (0)	907 (0)	149 (0)	1,056 (0)	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当等 (千円)	地域手当 (千円)
	補正後	16,685	9,674	292,824 (17,639)	11,946	13,741 (3,993)	42	1,404	47,010 (2,716)	8,700	135,396	0
補正前	16,685	9,674	292,824 (17,639)	11,946	13,719 (3,993)	42	1,404	46,985 (2,716)	8,700	135,309	0	
比較	0	0	0 (0)	0	22 (0)	0	0	25 (0)	0	87	0	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員および会計年度短時間勤務職員を、外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	217 (6)		753,384 (11,025)	505,774 (3,511)	1,259,158 (14,536)	263,959 (4,125)	1,523,117 (18,661)	
補正前	217 (6)		753,384 (11,025)	505,774 (3,511)	1,259,158 (14,536)	263,959 (4,125)	1,523,117 (18,661)	
比較	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当等 (千円)	地域手当 (千円)
	補正後	16,685	9,674	277,709 (2,316)	11,946	10,805 (512)	42	1,404	44,398 (683)	8,700	124,411	0
	補正前	16,685	9,674	277,709 (2,316)	11,946	10,805 (512)	42	1,404	44,398 (683)	8,700	124,411	0
	比較	0	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	0

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	30 (43)	0 (45,749)	64,674 (31,450)	31,648 (20,837)	96,322 (98,036)	20,957 (15,757)	117,279 (113,793)	
補正前	28 (43)	0 (45,749)	63,901 (31,450)	31,514 (20,837)	95,415 (98,036)	20,808 (15,757)	116,223 (113,793)	
比較	2 (0)	0 (0)	773 (0)	134 (0)	907 (0)	149 (0)	1,056 (0)	

職員手当の内訳	区分	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	退職手当等 (千円)
	補正後	15,115 (15,323)	2,936 (3,481)	2,612 (2,033)	10,985
	補正前	15,115 (15,323)	2,914 (3,481)	2,587 (2,033)	10,898
	比較	0 (0)	22 (0)	25 (0)	87

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

令和3年度 補正予算に関する説明書

令和3年度 川崎町一般会計補正予算(第7号)

◎ 2 款 1 項 11 目 まちづくり推進費			補正額の財源内訳			
補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
540,718 千円	1,930 千円	542,648 千円	1,930 千円			
※ 予算計上に係る主な内容 ◆ マイナポイント事業に要する経費 消耗品費 50 千円 マイナポイント事業委託料（申込支援業務） 1,880 千円			※ 特定財源の内訳 (15.2.1.2) まちづくり推進費補助金（国） マイナポイント事業費補助金 1,930 千円 （補助率10/10）			
◎ 3 款 1 項 11 目 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費			補正額の財源内訳			
補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	472,857 千円	472,857 千円	472,857 千円			
※ 予算計上に係る主な内容 ◆ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費に要する経費 会計年度職員人件費（給料、手当等）2名分 1,056 千円 消耗品費 423 千円 通信運搬費（郵便料） 862 千円 口座振込手数料 516 千円 システム改修委託料 1,300 千円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 468,700 千円 （対象4,687世帯×10万円）			※ 特定財源の内訳 (15.2.2.9) 住民税非課税世帯等に対する給付金費補助金（国） 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金 4,157 千円 （補助率10/10） 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 468,700 千円 （補助率10/10）			